

## ESRI 統計より：国民経済計算

2020年4-6月期四半期別  
GDP速報（1次速報値）の  
概要と新型コロナウイルス  
感染症の影響を捉えるため  
の対応について経済社会総合研究所 国民経済計算部 企画調査課  
荒木 健伍

## はじめに

国民経済計算部では、2020年8月17日に、2020年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）（以下、「1次QE」）を公表した。今回の公表は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、4月16日に全国に対して緊急事態宣言が発令され、経済活動に影響が及んだ四半期における1次QEであり、その動向が注目された。

他方、推計担当部局としては、基礎統計が入手できない6月値についてどのように対応するか、つまり6月の補外処理に検討を要した。

そこで、本稿では、今期1次QEの3か月目の補外処理についての考え方を中心に示すとともに、そうした補外処理を経て得られた推計結果に見られる特徴的な動きについて示したい。

## 4-6月期1次QEにおける6月値の補外処理

上述のとおり4月16日に発令された緊急事態宣言は、5月25日に全国で解除された。このことを踏まえば、1次QEの段階で基礎統計が公表されていない6月値を補外処理するためには、推計マニュアル<sup>1</sup>に示されている方法以外の、何らかの特別な対応が必要であった。そこで、1-3月期の1次QE（5月18日公表）において3月値に関して行ったことと同様、推計時点

で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等（以下、「業界統計等」）の動きにより6月値を補外処理することとした。

1-3月期1次QEにおける3月値の補外処理の結果については、統計委員会国民経済計算体系的整備部会にお示ししている<sup>2</sup>。補外の影響をうける需要項目の一つである民間最終消費支出について、1-3月期1次QEから2次QEへの改定は小さい結果となったものの、品目分類で見ると、上方改定された品目（鉄道旅客輸送等）もあれば、下方改定された品目（飲食サービス等）もあった。こうした結果等を踏まえて、今期は、いくつかの変更を加えた<sup>3</sup>。その例としては、「飲料」、「道路輸送」、「娯楽サービス」が挙げられる。「飲料」に関しては、細分類の「酒類」について、公表されているデータを可能な限り使うべく、大手企業のビール類（ビール、発泡酒等）のみならず、新しくRTD（缶チューハイ等）のデータも用いることとした。「道路輸送」に関しては、「バス」について、国土交通省の公表資料において情報量が拡大したことから<sup>4</sup>、貸切バス業に加え、乗合バス（一般路線バス）のデータを追加した。さらに、「娯楽サービス」のうち、「公園・遊園地」については、業界統計等ではなく、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」の4、5月の前年同期比を用いた。

なお、1-3月期は、1月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響が深刻になりつつある中での3月値の補外処理であったため、上記のように業界統計等が得られない品目分類では、通常1、2月の前年同期比を3月の前年同期比とするところを、2月の前年同期比を3月の前年同期比とした。しかし今期については、4、5月の前年同期比を6月の前年同期比とする推計マニュアル通りの対応とした。

## 4-6月期1次QEの季節調整における異常値処理

今期も1-3月期と同様、データが過去の動向と大き

1 内閣府「国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）平成23年基準版」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/kaisetsu\\_q\\_20191129.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/kaisetsu_q_20191129.pdf)

2 総務省統計委員会国民経済計算体系的整備部会（第23回、2020年7月3日開催）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05\\_02000423.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi/02shingi05_02000423.html)

3 内閣府「2020年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）における推計方法の変更等について」

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryu/2020/pdf/announce\\_20200728.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryu/2020/pdf/announce_20200728.pdf)

4 国土交通省「新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について」（令和2年6月30日時点まとめ）

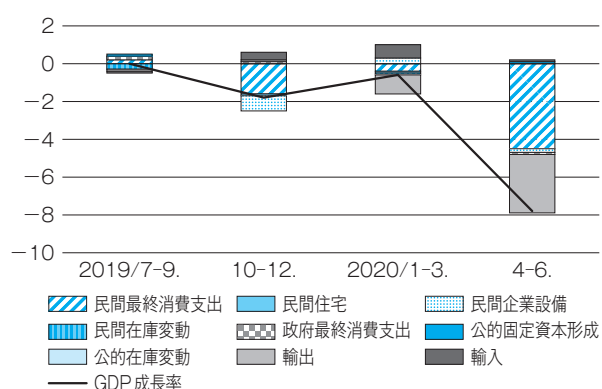
<https://www.mlit.go.jp/kikikanri/content/001353456.pdf>

異なる動きをすることが予見されたため、季節変動や不規則変動をより適切に推計するために、加法型異常値処理のダミー変数を設定することとした。設定する系列については、1-3月期と同様に民需・外需の全ての系列、これに加えて、基礎統計の2か月の動きに過去と異なる動きの見られた医療費等が含まれる政府最終消費支出（個別消費）を対象とした。また、参考系列として公表している名目雇用者報酬に関しても、同様の対応を行うこととした。これにより、前期及び今期の経済的ショックが、イレギュラーな落ち込みとして当該期の季節調整値に明確に反映されたと考えられる。

## 2020年4-6月期の動き

上記を踏まえた今期の需要項目（実質季節調整系列）の動きを概観する（図表1）。民間最終消費支出が前期比▲8.2%（寄与度▲4.5%）、民間住宅が前期比▲0.2%（寄与度▲0.0%）、民間企業設備が前期比▲1.5%（寄与度▲0.2%）、政府最終消費支出が前期比▲0.3%（寄与度▲0.1%）、公的固定資本形成が前期比1.2%（寄与度0.1%）、外需が寄与度▲3.0%（うち輸出▲3.1%、輸入0.1%）と、多くの需要項目がマイナスに寄与しており、中でも、民間最終消費支出や輸出の減少が大きく寄与し、実質GDP成長率は前期比▲7.8%（年率▲27.8%）となった<sup>5</sup>。

図表1 実質GDP成長率（季節調整系列）寄与度分解（2019年7-9月期から2020年4-6月期）（単位：%）



民間最終消費支出については、形態別国内家計最終消費支出<sup>6</sup>の動きを見ることで今期の状況をより詳細に把握することができる。今期は耐久財・半耐久財・非耐久財・サービスのいずれもがマイナス寄与となった。

耐久財は、1-3月期は消費税率引上げによる反動減

の影響が緩和されてきたこともあり若干のプラスであったが、今期は緊急事態宣言下における店舗の休業や営業時間の短縮、外出自粛等の影響により、自動車を中心に消費が減少した結果、前期比▲3.9%（寄与度▲0.2%）となった。ただし、パソコン・エアコン等の一部の品目では、外出自粛に伴う増加とみられる動きもある。半耐久財は、緊急事態宣言下における休業等の影響により、かばん・履物類を中心に減少した結果、前期比▲3.3%（寄与度▲0.1%）と1-3月期に引き続きマイナスとなった。非耐久財は、1-3月期は若干のプラスであったが、外出自粛の影響によりガソリン等の消費が減少した結果、前期比▲3.3%（寄与度▲0.5%）となった。なお、マスク等の一部の品目では増加の動きもみられる。サービスは、休業等の影響により、前期比▲12.7%（寄与度▲4.0%）と1-3月期に引き続き大幅なマイナスとなった。特に、ゴールデンウィーク期間の外出自粛等の影響もあり、外食・旅客輸送・レクリエーション・宿泊等で大幅なマイナス寄与となった。

次に、輸出・輸入を見ると、輸出は前期比▲18.5%、輸入は前期比▲0.5%となった。これを財貨・サービス別に見ると、財貨の輸出は、自動車等の輸出の減少により前期比▲19.2%（寄与度▲2.6%）となった。またサービスの輸出は、渡航制限でインバウンド消費が減少した結果、前期比▲15.8%（寄与度▲0.5%）となった。財貨の輸入は、自動車が減少に寄与する一方、繊維製品（マスク等）やパソコンの輸入が増加に寄与した結果、前期比2.1%（寄与度▲0.3%）となった。サービスの輸入は、アウトバウンド消費の減少もあり、前期比▲10.6%（寄与度0.4%）となった。

また、民間企業設備については、生産活動の低下を受け、自動車・業務用機械等がマイナスに寄与した。一方、パソコン・通信機器等のデジタル環境の整備を行うような一部品目では、増加の動きも見られる。

## おわりに

2020年1-3月期、今期と行った1次QEにおける対応は、今後も必要となる可能性もあるが、いずれにしても、引き続き、できる限り精度の高い四半期別GDP速報を提供するよう、努めてまいりたい。

荒木 健伍（あらかき けんご）

5 簡易週及系列も含め、現行基準と比較可能な1980年以降では、最も低い伸び率となった。

6 形態別国内家計最終消費支出では、非居住者家計の国内での直接購入（消費）が含まれ、居住者家計の海外での直接購入が含まれない。